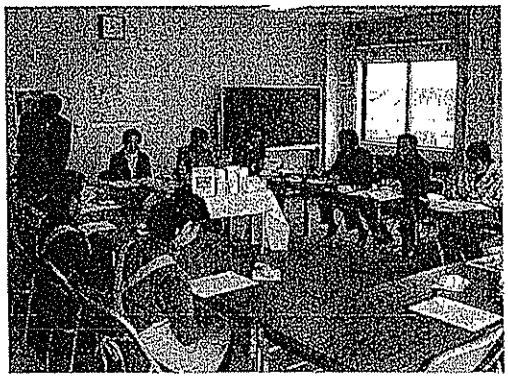
○　漁業者団体等の活躍　― 日ごろの活動が全国表彰される ―

農山漁村表彰事業において，本県青壮年漁業者や女性漁業者の日ごろの活動が評価され，たくさんの表彰を頂きました。

また，県内青年・女性漁業者の日ごろの活動成果を発表する「宮城県青年・女性漁業者交流大会」において，最優秀賞に輝いた宮城県漁協松島支所青年研究会と宮城県漁協雄勝町東部支所女性部が，平成20年3月の全国大会において発表したところ，それぞれ，農林中央金庫理事長賞，水産庁長官賞を受賞しました。

これらの活動は，日ごろ各団体が漁業技術の向上や漁村地域の生活環境の向上等に取組んでいるものであり，その活動が表彰されることは，我々水産業に携わる者として，今後の励みとなります。

今後とも，より活発な活動を目指して，水産業普及指導員を中心として支援していきます。



食アメニティコンテストにおけるJFみやぎ亘理支所水産加工研究会の表彰

名称	主催	目的	受賞者	受賞対象	賞
農山漁村いきいきシニア活動表彰	社団法人　農山漁村女性・生活活動支援協会	地域において積極的に生産活動や地域社会活動に取り組んでいる高齢者等の団体・個人に対し，表彰を行い活動を助長する。	南三陸町立荒砥小学校祖父母会	学区内小学校での地曳き網体験や魚食文化の継承、保育所や老人ホームでの見学や漁業体験機会	全国漁業協同組合会長賞を受賞
食アメニティコンテスト	農林水産省 都市と農山漁村の共生・対流推進会議	農山漁村地域の女性グループ等の自主的活動による，地域の特産物を活用した地域づくりの貢献事例について表彰を行う。	JF宮城亘理支所水産加工研究会	「海の豊かさを生かす女性起業活動」 代表作品名：アカシタビラメのさつま揚げ	農林水産省農村振興局長賞を受賞
地域に根ざした食育コンクール2007	社団法人　農山漁村文化協会	様々な活動主体による元気な食育活動を広く募集し，優れた実践事例を表彰する。	宮城県漁業協同組合 気仙沼地区支所　大島出張所女性部	「大島を学ぶ食育体験学習」	特別賞（審査委員会奨励賞）を受賞
第13回全国青年・女性漁業者交流大会	全国漁業協同組合連合会	全国の青年・女性漁業者が、日頃の研究・実践活動の実践活動の成果を発表、表彰するとともに、広く相互の知識や研究を交流し深めることによって、水産業・漁村の発展・活性化のための技術・知識などを研鑽する	宮城県漁業協同組合 松島支所青年研究会	「かきの日における松島大漁かきまつりin磯島の成功に向けて」 ―松島産かきの魅力を伝え消費者との交流を目指して―	農林中央金庫理事長賞を受賞
			宮城県漁業協同組合 雄勝町東部支所女性部	「私たちが守る！大切な命」 ―「落よう！落せよう！」ライフジャケット着用率100%を目指して―	水産庁長官賞を受賞

（水産業振興課）

○ 新規就業者の支援

宮城県では，近年の漁業新規就業者の伸び悩みから，新規就業者の確保・育成に取組んでいます。

これは，本県の水産業のみならず，全国的な一次産業全体に言えることから，国や他県でも農林水産業の就業者確保の取組を進めています。

農林漁業ことはじめトークフェア

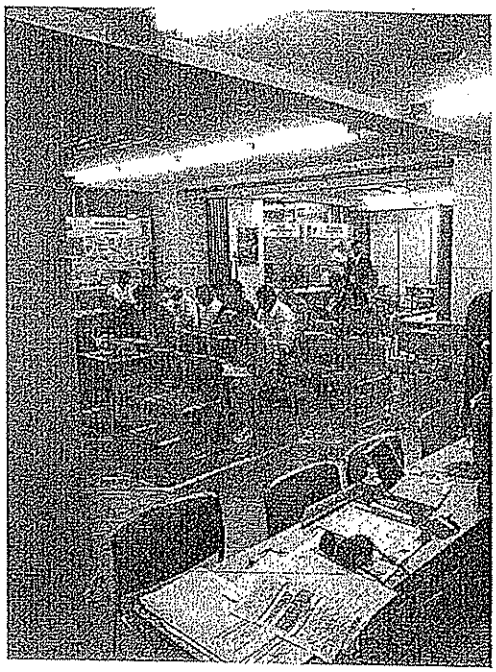
日時：平成 19 年 7 月 14 日
場所：仙台市青年文化ホール

農林水産省が農林漁業に関心のある団塊世代や若者を対象に，農林漁業への就業や農山漁村への定住について身近に考えてもらうためのイベントとして，全国 9 箇所で開催したものです。

仙台市での開催では，「宮城県」のブースを設け，その中で「宮城県の水産業」について PR を行いました。

漁業就業支援フェア２００７

日時：平成 19 年 7 月 21 日
場所：仙台青葉カルチャーセンター



担い手を確保したい漁協や会社と漁師になりたい若者の面談の場として，全国漁業就業者確保育成センターが開催しました。

仙台会場では，全国から 12 団体が出展し，34 名の来場者がありました。

宮城県のブースには，11 名もの相談があり，その大半は県内沿岸漁業への就労を希望するものでした。

また，相談者の中には遠洋漁業（カツオ一本釣り）への就業を希望する参加者もあり，その場で関係団体との話し合いが行われました。

引き続き，健全な水産業の発展のため，漁業就業者の確保育成に努めていきます。

（水産業振興課）

○マコガレイ保護区周辺でマダラ産卵を確認

1　経緯

仙台湾では，マコガレイの資源回復を図るために，産卵場保護区の設定により産卵親魚の保護に取組んでいます。

これまでの研究から産卵場はシルトと粗砂の境界域と推定され，2007 年の産卵場調査でマコガレイの産卵が１カ所で確認されました。

2008 年には，産卵場を特定する目的で広範囲に調査を行いました。

2　結果

県調査船（拓洋丸，開洋）により計８日間，採泥調査を行い，合計 141 回採泥しました。

このうち，12 箇所から合計 40 個のマコガレイ卵が採取され，卵は全て中砂域縁辺部に隣接した礫混じりの粗砂域で出現しました（図）。

また，昨年，産卵が見られた地点で今年も再び産卵が確認され，毎年，同一場所に集まり産卵している可能性が考えられます。

さらに，マコガレイ産卵場の１カ所でマダラ卵が確認され，水深４０ｍ前後の粗砂域が産卵場として利用されていることがわかりました。

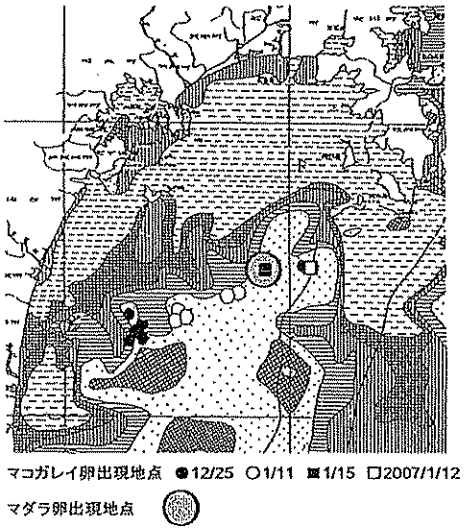
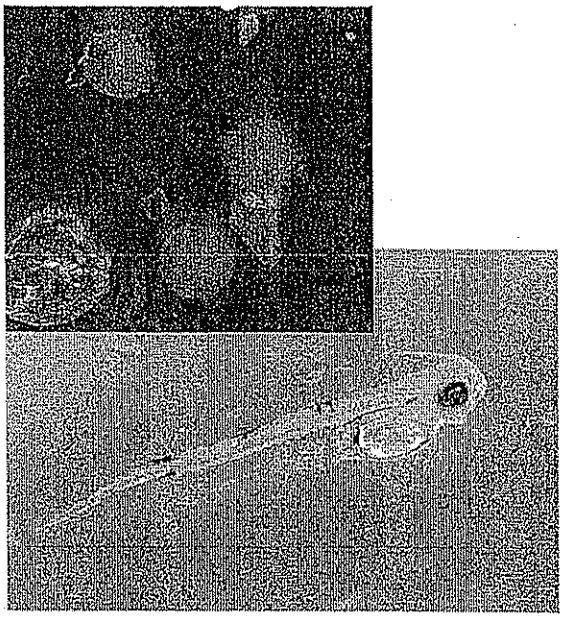
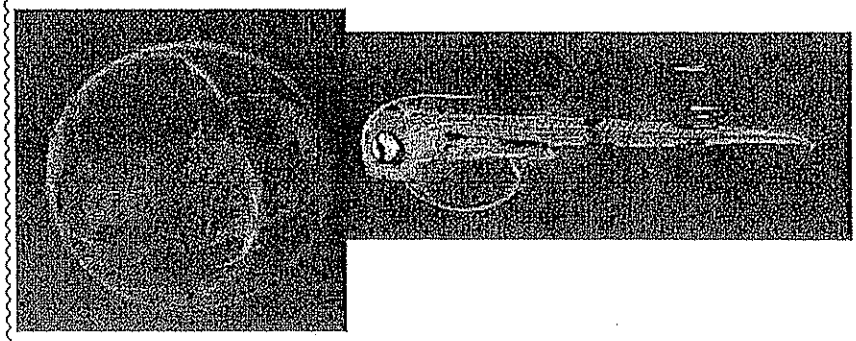


図　産卵場調査結果



マコガレイの卵とふ化仔魚



マダラの卵とふ化仔魚

（水産研究開発センター）

○資源管理の取組（ミズダコ漁獲体重規制）

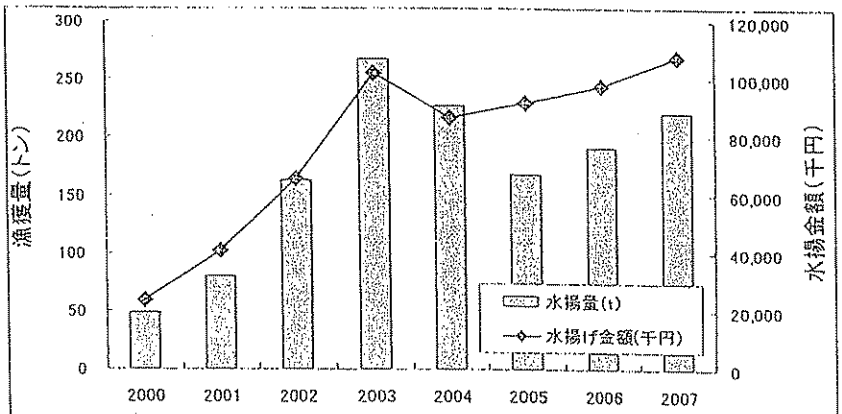
1　経緯

志津川湾で漁獲される水産物のなかで，高い知名度を誇るものに「タコ」があります。志津川湾の「タコ」には，秋から冬に漁獲されるマダコと周年漁獲されるミズダコがあります。マダコは兵庫県明石市と肩を並べて評価され，ミズダコはマダコにないしなやかな歯ざわりと旨味で人気があります。マダコの寿命は１～２年なのに対し，ミズダコは４年程度と長く，１年で体重40g，２年で２kg，３年で14kg，４年で30kg以上になります。

2　取組状況

南三陸町地方卸売魚市場に水揚げされるミズダコは，近年，増加傾向にありますが（図１），１尾では値段が付かない生まれて２年未満の1.5kg以下サイズのまとめ売りが散見されていました。このため，南三陸町地方卸売魚市場買受人組合と県北部地区の漁業者間で当該魚市場に水揚げされる「1.5kg以下のミズダコ」の取扱いについて話し合われ，平成19年７月からは1.5kg以下のミズダコを自主的に水揚げ禁止，再放流する取組を始めることになりました。

南三陸町魚市場による
ミズダコ水揚げ風景（城洋新聞引用）



（図1）南三陸魚市場におけるミズダコの漁獲量・水揚金額の推移

3　取組結果と今後の展開

志津川湾地区には，資源管理と栽培漁業の推進母体として，志津川湾資源増殖管理推進協議会があり，ヒラメ，ホシガレイの種苗放流のほか，ヒラメ，アイナメ等の全長規制やカレイ類，アイナメ等の幼魚・小型魚の再放流等の資源管理型漁業に先進的に取組んでいます。このため，地元漁業者の資源管理に対する意識は高く，「1.5kg 以下のミズダコの再放流」の自主規制についてもスムーズに受け入れられ，現在，魚市場に小型のミズダコが水揚げされることは見られなくなっています。

なお，1.5kg以下で放流されたミズダコは，１年後には７倍近く増重して漁獲の対象となることが見込まれており，本取組により，ミズダコ資源がより安定し，マダコと共に志津川湾の特産として持続的な漁獲が可能になることが期待されています。

（水産業基盤整備課）

○ホヤの被嚢軟化症蔓延防止対策

1　経過

平成１７年から平成１８年にかけて韓国から種苗を輸入しているとの情報があったため，県としては，平成１７年９月及び平成１８年２月の２度に亘り注意喚起を行ってまいりました。しかしながら，本県産ホヤ養殖種苗の不足が懸念されるとの憶測から，各生産地においてホヤ種苗を韓国から輸入しているとの情報があり，平成１９年１月に３度目の注意喚起を行い，併せて人工採苗の指導時に韓国での疾病の状況を説明し韓国産種苗の導入の危険性について指導を実施して参りました。

2　蔓延防止対策

以上のように，県は再三に亘り注意喚起を行ってまいりましたが，平成１９年２月に小泉湾南部地区のホヤ養殖場において，マボヤ被嚢軟化症が本県で初めて確認されました。専門家による所見から本症は韓国において発生し，養殖生産に甚大な被害を与えているムズロング病（ふにゃふにゃ病）と同じであることが分かりました。直ちに県と漁業協同組合，宮城県漁業協同組合連合会により，ホヤ養殖緊急対策会議を開催し，韓国産種苗の処分，移動の禁止，発症個体の適正処分等による蔓延防止対策を決定しました。

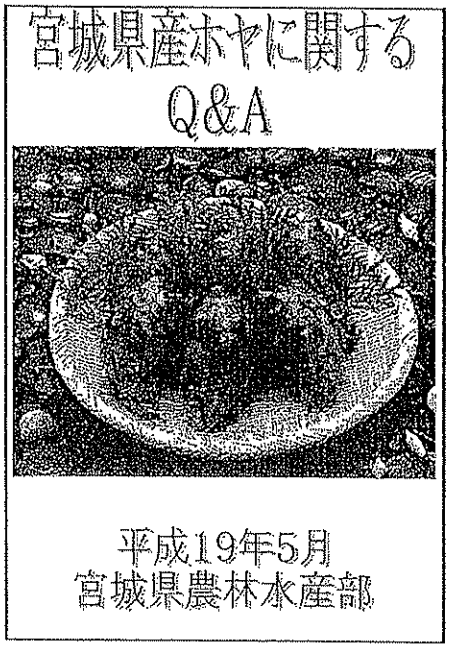
さらに，本症は韓国と同様の状況に陥る危険性を払拭できないことから，３月末に小泉湾南部地区のホヤ養殖業者の協力により，発症の可能性が高い大型個体から段階的に，漁場からの全量撤去を実施しました。

3　防疫会議への対応

本症は，日本における新疾病の可能性が高いため，県として農林水産省消費安全局水産安全室に報告しました。これを受けた水産安全室は，平成１９年３月にホヤ及び魚病の専門家を招集して「マボヤの新疾病に関する防疫会議」を開催し，原因究明の体制を整えました。平成１９年１２月の第２回防疫会議においては，宮城県の調査結果を中心に各機関より報告がされ，原因は韓国で言われている原虫ではないのではないかとの意見が多くでました。

4　風評被害対策

本疾病のことが，報道されると風評被害によりホヤの価格低下が見られたため，ＰＲの一環としてホヤの調理法や被嚢軟化症について簡単にまとめた「宮城県産ホヤに関するＱ＆Ａ」を作成し，消費者へ配布しました。また，県内の生協１５店舗で販売キャンペーンを実施したり，消費者団体関係者を産地に招き，安全安心をアピールし風評被害の解消に努めました。



（水産業基盤整備課・水産業振興課）